

2. 準備費に含まれる処分費

この項では、準備費に含まれる処分費の金額による対応の違いを説明します。
この項の説明で使用する用語の定義

共仮率額	: 共通仮設費率額
共仮率額対象額(仮)	: 3%ルール適用前の共通仮設費率額対象金額
共仮率額対象額(実)	: 3%ルール適用後の共通仮設費率額対象金額
限度額	: 諸経費計算の対象となる処分費の限度額
控除額	: 諸経費計算の対象から除外する処分費

(1) 事例－1 (処分費の全額が諸経費の対象)

処分費が(直接工事費+準備費に含まれる処分費)の3%以下かつ3千万円以下の場合、
処分費の全額が共仮率額の対象になります。
以下の値で例示します。

直接工事費: ¥9,000,000 (直接工事費に含まれる処分費=¥0)

準備費に含まれる処分費: ¥200,000

共仮率額対象額(仮) : ¥9,200,000

限度額:(直接工事費 + 準備費に含まれる処分費) × 3% = ¥276,000

この場合「**処分費 ≤ 限度額**」なので、処分費の控除はありません。

従って事例－1では、共仮率額対象額(実) = 共仮率額対象額(仮)となります。

現場管理費、一般管理費等でも控除はされません。

(2) 事例－2 (処分費の一部が諸経費の対象)

処分費が(直接工事費+準備費に含まれる処分費)の3%を超えた場合、
(直接工事費+準備費に含まれる処分費)の3%を超えた額は共仮率額の対象から控除されます。
以下の値で例示します。

直接工事費: ¥9,000,000 (直接工事費に含まれる処分費=¥0)

準備費に含まれる処分費: ¥1,000,000

共仮率額対象額(仮) : ¥10,000,000

限度額:(直接工事費+準備費に含まれる処分費)×3% = ¥300,000

この場合「**処分費 > 限度額**」なので、控除額を求めます。

控除額: 処分費 - 限度額 = ¥1,000,000 - ¥300,000 = ¥700,000

この結果、事例－2の共仮率額対象額(実)は以下のようになります。

共仮率額対象額(実) = 共仮率額対象額(仮) - 控除額 = ¥10,000,000 - ¥700,000 = ¥9,300,000

現場管理費、一般管理費等でも同額の控除が行われます。

次頁以降に実際に入力した画面を掲載しましたので、ご確認下さい。

今回の説明では処分費を手入力しましたが、自動計算機能も存在します。

ただ、**自動計算の使用には注意すべき点があります**ので、「頂」の「ヘルプ」にある取説をご一読下さい。

※ 上述の処分費3%ルール

国土交通省発表の「土木工事標準積算基準書」に準じた土木工事に適用されます。

処分費の3%ルールが適用されない自治体向け処分費は、次頁以降の画面の⑭に入力して下さい。

※ 処分費は、処分費(再資源化施設の受入費を含む)、上下水道料金、有料道路利用料が該当します。

(1) 事例-1

- 直接工事費：¥9,000,000 (直工に含まれる処分費=¥0) ①
- 準備費に含まれる処分費： ¥200,000 ②
- 諸経費対象限度額： ¥276,000 (= (① + ②) × 3%) ③
- 諸経費対象の控除額： ¥0 (② ≤ ③) ④

この事例の場合、処分費(②)は限度額(③)以下なので、④=0になります。

処分費を②に入力してご確認下さい。

⑪は、準備費に含まれる処分費を含んだ共通仮設費積上額の合計です。

諸経費(当初)						
	名称	金額	選択内容	率	対象額	備考
設定	経費年度		2012_10			
設定	工事種類		土木工事			
設定	工事区分		道路改良工事			
設定	支給品額					
設定	無償貸付機械等評価額					
設定	事業損失防止施設費		自動計算			
設定	PC桁等購入費					
設定	鋼桁、門扉等の工場原価					
設定	直工に含まれる処分費	①	固定金額			
設定	準備費に含まれる処分費	② 200,000	固定金額			
設定	その他諸経費計算除外金額	③				
設定	現場、一般管理費対象額除外金額	④				
設定	共通仮設費補正	⑤	しない			
設定	イメージアップ経費補正	⑥	しない			
設定	共通仮設費補正(被災地)		しない			
設定	現場管理費補正(被災地)		しない			
設定	現場管理費補正(工事場所)	⑦	しない			
設定	現場管理費補正(工事期間)		しない			
設定	現場管理費補正(冬期)		しない			
設定	一般管理費補正(前払金支出割合)	⑧	しない			
設定	一般管理費補正(契約保証)	⑨	しない			
						① + ② が「共通仮設費率額」の対象になります。
	直接工事費	9,000,000	自動計算			
	共通仮設費	1,628,000				
	共通仮設費率額	1,128,000	自動計算(千円丸め)	0.1227	9,200,000	
	イメージアップ経費率額	⑩	計算しない			
内訳	共通仮設費積上額	⑪ 500,000				⑫ が「現場管理費」の対象になります。
	純工事費	⑫ 10,628,000				
	現場管理費	3,083,000	自動計算(千円丸め)	0.2901	10,628,000	
	工事原価	⑬ 13,711,000				
	一般管理費等	1,816,000	自動計算(丸めなし)	0.1325	13,711,000	工事価格丸め調整額=707円
	処分費	⑭	固定金額			
	スクラップ控除	⑮	固定金額			
	契約保証費	⑯	固定金額			⑬ が「現場管理費」の対象になります。
	工事価格	15,527,000	自動計算(千円丸め)			
	消費税	776,350		0.05	15,527,000	
	総工事価格	16,303,350	自動計算			

(2)事例-2

直接工事費	: ¥9,000,000	(直工に含まれる処分費=¥0)	Ⓐ
準備費に含まれる処分費	: ¥1,000,000		Ⓑ
諸経費対象限度額	: ¥300,000	(= (Ⓐ + Ⓑ) × 3%)	Ⓒ
諸経費対象の控除額	: ¥700,000	(= Ⓑ - Ⓒ)	Ⓓ

この事例の場合、処分費(Ⓑ)は限度額(Ⓒ)を超えていますので、Ⓓが諸経費計算から控除されます。

処分費を②に入力してご確認下さい。

①は、準備費に含まれる処分費を含んだ共通仮設費積上額の合計です。

諸経費(当初)						
	名称	金額	選択内容	率	対象額	備考
設定	経費年度		2012_10			
設定	工事種類		土木工事			
設定	工事区分		道路改良工事			
設定	支給品額					
設定	無償貸付機械等評価額					
設定	事業損失防止施設費		自動計算			
設定	PC桁等購入費					
設定	鋼桁、門扉等の工場原価					
設定	直工に含まれる処分費	①	固定金額			
設定	準備費に含まれる処分費	② 1,000,000	固定金額			
設定	その他諸経費計算除外金額	③				
設定	現場、一般管理費対象除外金額	④				
設定	共通仮設費補正	⑤	しない			
設定	イメージアップ経費補正	⑥	しない			
設定	共通仮設費補正(被災地)		しない			
設定	現場管理費補正(被災地)		しない			
設定	現場管理費補正(工事場所)	⑦	しない			
設定	現場管理費補正(工事期間)		しない			
設定	現場管理費補正(冬期)		しない			
設定	一般管理費補正(前払金支出割合)	⑧	しない			
設定	一般管理費補正(契約保証)	⑨	しない			
						Ⓐ + Ⓑ - Ⓓ が「共通仮設費率額」の対象になります。
	直接工事費	9,000,000	自動計算			
	共通仮設費	2,639,000				
	共通仮設費率額	1,139,000	自動計算(千円丸め)	0.1225	9,300,000	
	イメージアップ経費率額	⑩	計算しない			
内訳	共通仮設費積上額	⑪ 1,500,000				⑫ - Ⓓ が「現場管理費」の対象になります。
	純工事費	⑫ 11,639,000				
	現場管理費	3,170,000	自動計算(千円丸め)	0.2898	10,939,000	
	工事原価	⑬ 14,809,000				
	一般管理費等	1,863,000	自動計算(丸めなし)	0.1321	14,109,000	工事価格丸め調整額=798円
	処分費	⑭	固定金額			
	スクラップ控除	⑮	固定金額			⑬ - Ⓓ が「一般管理費」の対象になります。
	契約保証費	⑯	固定金額			
	工事価格	16,672,000	自動計算(千円丸め)			
	消費税	833,600		0.05	16,672,000	
	総工事価格	17,505,600	自動計算			